



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井田 修一

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2021年11月24日 配当支払開始予定日 2021年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	46,146	7.1	11,789	48.2	8,353	57.3
2021年3月期中間期	43,063	1.7	7,954	14.9	5,307	16.5

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 11,177百万円 (39.8%) 2021年3月期中間期 18,578百万円 (19.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	53.58	53.51
2021年3月期中間期	34.08	34.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	6,811,178	389,218	5.7
2021年3月期	6,370,285	379,852	5.9

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 388,581百万円 2021年3月期 379,149百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.00		11.00	18.00
2022年3月期		11.00			
2022年3月期(予想)				21.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期(予想)については、本日公表した「2022年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,800	1.8	20,600	42.6	14,300	47.7	91.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社(社名) 、 除外 1 社(社名) ごうぎん証券清算準備株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	156,977,472 株	2021年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	988,778 株	2021年3月期	1,142,966 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	155,904,428 株	2021年3月期中間期	155,688,700 株

(注)2021年3月期及び2022年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(888,100株及び794,000株)を含めております。

また、2021年3月期中間期及び2022年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(960,930株及び851,077株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	37,852	9.7	11,679	45.3	8,326	90.2
2021年3月期中間期	34,491	2.5	8,036	12.9	4,376	30.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	53.40
2021年3月期中間期	28.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	6,796,838	376,117	5.5
2021年3月期	6,356,422	367,242	5.7

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 375,994百万円 2021年3月期 367,072百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	2.8	20,000	43.9	14,000	68.1	89.77

詳細は、添付資料P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

	ページ
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 会計方針の変更	9
(6) 追加情報	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(補足情報)	
2021 年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、1995年に「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行は、新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けられたお取引先の資金繰り支援・事業支援を最優先事項と位置づけ、経営資源を重点的に投入し、グループ一体となって取り組んでいます。また、お客様や従業員の安心・安全を確保し、新しい生活様式に対応する「ウィズコロナ時代の新しい金融サービスの提供」に努め、金融インフラの維持という社会的使命を果たします。さらに、地域のリーディングバンクとしてコロナ禍の地域を応援する当行独自の取り組みや地域社会への貢献活動も実施しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比38億円増加の117億円となりました。これは債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が減少したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比30億円増加の83億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中2,359億円増加し、4兆9,543億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人ローン・事業性貸出ともに増加したことから、期中1,073億円増加し、3兆6,618億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中1,729億円増加し、1兆9,826億円となりました。

現金預け金は、市場性資金調達が増加したことなどで、日銀預け金を中心に期中1,614億円増加し、1兆344億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、2021年度以降も一定期間継続するとの見方に変更しております。

当行の収益環境においても、引き続き厳しい状況が継続するものと予想しておりますが、経営資源を最大限活用し、中期経営計画の重点施策である『地域・お客様の課題解決への貢献』『DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進』『経営基盤の強化』に取り組むことで、お客様や地域社会、株主の皆様、従業員など、全てのステークホルダーに価値を提供するとともに、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

こうした状況のもと、2021年度通期の連結ベースの損益は、経常利益206億円程度（前期比61億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益143億円程度（前期比46億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益200億円程度（前期比61億円増加）、当期純利益140億円程度（前期比56億円増加）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2021年度 中間決算説明資料 P.7」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	872,988	1,034,424
買入金銭債権	10,914	10,342
金銭の信託	4,978	5,011
有価証券	1,809,682	1,982,648
貸出金	3,554,553	3,661,869
外国為替	9,494	8,526
リース債権及びリース投資資産	29,514	28,999
その他資産	67,392	69,388
有形固定資産	34,226	33,778
無形固定資産	4,894	4,480
退職給付に係る資産	443	1,133
繰延税金資産	39	34
支払承諾見返	13,971	13,629
貸倒引当金	△42,629	△42,853
投資損失引当金	△179	△236
資産の部合計	6,370,285	6,811,178
負債の部		
預金	4,432,481	4,669,608
譲渡性預金	285,982	284,764
コールマネー及び売渡手形	115,456	153,296
債券貸借取引受入担保金	445,776	392,480
借入金	597,672	839,515
外国為替	83	13
その他負債	83,830	51,990
賞与引当金	966	977
退職給付に係る負債	9,681	9,522
株式給付引当金	392	359
役員退職慰労引当金	76	53
睡眠預金払戻損失引当金	319	305
その他の偶発損失引当金	862	800
繰延税金負債	743	2,506
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,131
支払承諾	13,971	13,629
負債の部合計	5,990,432	6,421,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	290,042	296,530
自己株式	△749	△642
株主資本合計	332,056	338,651
その他有価証券評価差額金	47,912	49,135
繰延ヘッジ損益	△0	1,243
土地再評価差額金	2,510	2,507
退職給付に係る調整累計額	△3,330	△2,956
その他の包括利益累計額合計	47,092	49,929
新株予約権	170	123
非支配株主持分	532	514
純資産の部合計	379,852	389,218
負債及び純資産の部合計	6,370,285	6,811,178

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	43,063	46,146
資金運用収益	27,605	28,634
(うち貸出金利息)	17,212	17,853
(うち有価証券利息配当金)	9,769	10,172
役務取引等収益	5,073	6,266
その他業務収益	8,751	9,028
その他経常収益	1,633	2,217
経常費用	35,109	34,357
資金調達費用	1,067	888
(うち預金利息)	656	548
役務取引等費用	2,109	2,136
その他業務費用	7,632	9,201
営業経費	20,425	20,331
その他経常費用	3,873	1,800
経常利益	7,954	11,789
特別利益	5	12
固定資産処分益	5	12
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	258	281
固定資産処分損	31	14
減損損失	227	266
税金等調整前中間純利益	7,701	11,520
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,487
法人税等調整額	△275	685
法人税等合計	2,419	3,172
中間純利益	5,281	8,347
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△25	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	5,307	8,353

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	5,281	8,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,861	1,212
繰延ヘッジ損益	△7	1,243
退職給付に係る調整額	442	373
その他の包括利益合計	13,296	2,829
中間包括利益	18,578	11,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,591	11,193
非支配株主に係る中間包括利益	△13	△16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947		324,637
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947		324,637
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,035			△2,035
親会社株主に帰属する中間純利益			5,307			5,307
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△3	△12	199		183
土地再評価差額金の取崩			8			8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	△3	3,268	199		3,463
当中間期末残高	20,705	21,381	286,763	△748		328,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,035
親会社株主に帰属する中間純利益								5,307
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								183
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,848	△7	△8	442	13,275	△110	△14	13,150
当中間期変動額合計	12,848	△7	△8	442	13,275	△110	△14	16,614
当中間期末残高	51,040	1	2,513	△4,872	48,683	170	1,309	378,264

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	289,899	△749	331,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益			8,353		8,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,630	106	6,737
当中間期末残高	20,705	22,058	296,530	△642	338,651

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852
会計方針の変更による累積的影響額								△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益								8,353
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	2,771
当中間期変動額合計	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	9,508
当中間期末残高	49,135	1,243	2,507	△2,956	49,929	123	514	389,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間において、役員取引等収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は36百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、前連結会計年度末時点において、2021年度中は徐々に収束に向かうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復するものと仮定しておりましたが、2021年度以降も一定期間継続するとの見方に仮定を変更しております。本仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っており、一時的に業況が悪化した取引先については、個別にその影響も勘案の上、貸倒引当金を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等については、当中間連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき仮定しておりますが、不確実性を有しております。影響がさらに長期化した場合には、貸倒引当金の増加や繰延税金資産の減少等により、当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	871,417	1,033,839
買入金銭債権	9,639	9,205
金銭の信託	4,978	5,011
有価証券	1,809,181	1,980,021
貸出金	3,583,995	3,691,405
外国為替	9,494	8,526
その他資産	54,870	57,149
その他の資産	54,870	57,149
有形固定資産	31,725	31,242
無形固定資産	4,839	4,432
前払年金費用	4,643	4,900
支払承諾見返	13,943	13,603
貸倒引当金	△42,190	△42,347
投資損失引当金	△115	△153
資産の部合計	6,356,422	6,796,838
負債の部		
預金	4,452,312	4,690,674
譲渡性預金	285,982	284,764
コールマネー	115,456	153,296
債券貸借取引受入担保金	445,776	392,480
借入金	582,000	822,000
外国為替	83	13
その他負債	78,482	47,260
未払法人税等	2,543	1,905
リース債務	227	71
資産除去債務	490	493
その他の負債	75,220	44,789
賞与引当金	923	938
退職給付引当金	8,975	8,915
株式給付引当金	392	359
睡眠預金払戻損失引当金	319	305
その他の偶発損失引当金	862	800
繰延税金負債	1,535	3,175
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,131
支払承諾	13,943	13,603
負債の部合計	5,989,180	6,420,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	282,681	289,142
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	265,096	271,557
固定資産圧縮積立金	158	155
別段積立金	231,829	236,829
繰越利益剰余金	33,108	34,572
自己株式	△749	△642
株主資本合計	318,153	324,721
その他有価証券評価差額金	46,408	47,521
繰延ヘッジ損益	△0	1,243
土地再評価差額金	2,510	2,507
評価・換算差額等合計	48,918	51,272
新株予約権	170	123
純資産の部合計	367,242	376,117
負債及び純資産の部合計	6,356,422	6,796,838

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	34,491	37,852
資金運用収益	27,670	28,749
(うち貸出金利息)	17,264	17,902
(うち有価証券利息配当金)	9,788	10,239
役務取引等収益	4,617	6,010
その他業務収益	602	918
その他経常収益	1,600	2,173
経常費用	26,455	26,172
資金調達費用	1,047	868
(うち預金利息)	656	548
役務取引等費用	2,216	2,225
その他業務費用	150	1,852
営業経費	19,326	19,581
その他経常費用	3,714	1,644
経常利益	8,036	11,679
特別利益	1	8
特別損失	1,249	280
税引前中間純利益	6,788	11,408
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,391
法人税等調整額	△236	690
法人税等合計	2,411	3,082
中間純利益	4,376	8,326

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,035	△2,035		△2,035
中間純利益				4,376	4,376		4,376
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△12	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩				8	8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△2,659	2,337	199	2,533
当中間期末残高	17,584	160	231,829	30,250	279,825	△748	315,298

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,035
中間純利益						4,376
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						183
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,640	△7	△8	12,624	△110	12,514
当中間期変動額合計	12,640	△7	△8	12,624	△110	15,047
当中間期末残高	49,756	1	2,513	52,271	170	367,740

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,723	△1,723		△1,723
中間純利益				8,326	8,326		8,326
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	1,606	6,603	106	6,709
当中間期末残高	17,584	155	236,829	34,572	289,142	△642	324,721

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,723
中間純利益						8,326
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,113	1,243	△2	2,354	△47	2,307
当中間期変動額合計	1,113	1,243	△2	2,354	△47	9,017
当中間期末残高	47,521	1,243	2,507	51,272	123	376,117